

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成23年度 岩手県教育委員会経営計画

震災からの復興

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害から早期に復旧・復興を果たすことを最優先に、教育委員会の総力を結集して対応していくものである。

震災により児童生徒や教職員の尊い命が失われ、教育関係施設も甚大な被害を受けたが、これらを克服し、県民の学びの機会、環境を整えるため、教職員一人ひとりが高い使命感と主体性を発揮し、前例にとらわれることなくあらゆる工夫を凝らしながら、学校の再建等必要不可欠な教育環境の整備から重点的に進めていく。

また、一日も早く安定した学校生活を取り戻せるよう、被災した児童生徒の就学の機会の確保に最大限配慮する。特に、児童生徒の心の健康問題に適切に対応するための相談支援体制を強化する。

序

子どもたちが、岩手の未来を切り拓き、変容する社会の中を生き抜く力を身に付けるうえで、教育の果たす役割は極めて大きいものがあります。また、県民の教育に対する関心、期待はますます多様化、高度化しています。

教育委員会では、この役割や期待に応えるため、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」及び「岩手の教育振興」をもとに中長期的展望に立ち、学校教育の施策の重点化を図るとともに、時代のニーズに的確に対応しながら社会教育、生涯学習、文化芸術、スポーツの振興を図っていくものです。

また、平泉の文化遺産の世界遺産登録に係る審議をはじめ、第11回全国中学校総合文化祭岩手大会、平成23年度全国高等学校総合体育大会（北東北総体）など全国規模のイベントが本県で開催されることを機に、本県の総合的な教育力の向上に努めていきます。

いうまでもなく、教育行政を推進するに当たり県民の理解、協力が得られる前提となるのは「信頼」です。確固たる信頼関係を確立するためには、全ての教職員が原点に立ち返り、あらゆる機会をとらえてコンプライアンスの徹底を図り、不祥事の未然防止に向けて個人の意識確立と自律した組織風土の形成に全教職員を挙げて取り組んでいかなければなりません。

以下の取組は、平常時をもとにした内容であり、実施に当たっては、常に震災のあらゆる影響に配慮しながら、内容を変更・修正するなど個別に判断していくものであること。

1 学校教育の充実

被災した学校における早期の教育活動再開に向けて、学校再開（復興）支援プロジェクトを強力に推進

仮校舎の整備、教員の充足、児童生徒のケア等、教材等の確保、市町村教育委員会への全面的かつ強力な支援

- 〔重点事項〕 目標達成型学校経営の推進
 児童生徒の学力向上、授業改善の推進と家庭学習の充実
 中学校教育の充実強化 キャリア教育の推進
 教育相談機能の充実 特別支援教育の充実

学校教育の根幹である学習面の基礎・基本を確実に定着させるとともに基本的な生活習慣や規範意識の確立を通して社会人になるということの意義を教えることは不易であり、最も大切なことです。

また、同時に、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応し、小学校、中学校、高等学校の各段階を一連のものと捉えてその伸長を図ることが求められます。

さらに、平成23年度から順次行われる新学習指導要領の完全実施への適切な対応が求められています。

(1) 教育推進に関する諸計画の一体的な推進

「いわて県民計画」においては、「岩手の未来を担う子どもたちを育てるひとづくりは、長期的な視点で取り組んでいくことが必要」と明記されていることも踏まえ、次に掲げる教育施策に関する諸計画を中心に、義務教育、高等学校教育、特別支援教育等の各プランの連携、整合をとりながら、一体的な推進を図っていくものです。

人口減少・少子化が進行する中、自立した社会人としての資質を有する人材育成等を図るため、県立高校における教育環境の整備について検討します。併せて、新しい県立高校入学者選抜制度の方向性をとりまとめます。（平成22年度まで検討を進めていた第二次県立高等学校整備計画（仮称）の策定については、復興状況等を勘案し、しかるべき時期に今後の道筋を示す。）

* 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (H21.12策定 H21～H30)
- いわて県民計画第2期アクションプラン (H23策定予定 H23～H26)
- 岩手の教育振興 (H22.3策定 H21～H30)
- これからの岩手の義務教育 (H21.3策定 概ね10年間)
- 今後の高等学校育の基本的方向 (H22.3策定 概ね10数年間)
 - ・ 第二次県立高等学校整備計画（仮称） (時期未定)
- いわてキャリア教育指針 (H22.3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H21.12策定 H21～H24)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画（第2次） (H21.6策定 H21～H25)

(2) 家庭・地域との協働による学校経営の推進

ア 目標達成型の学校経営の推進

「目標達成型の学校経営」「まなびフェスト」の一層の質的な向上を図るため、教員の参画意識の高揚や学校の組織力の向上、また、保護者、地域との課題共有による協働体制の構築などにより、学校評価を生かした特色ある学校経営の取組を支援します。

また、いわて型コミュニティ・スクール構想と教育振興運動との連携を図るとともに、学校と地域の協働推進事業を進めながら、学校の教育活動の成果・課題等を積極的に情報発信し、地域、保護者等の理解促進に努めます。

イ 学校経営における組織力の向上

各学校が、地域や子どもの実態に即した創意工夫ある教育活動を行えるよう、教員の多忙化解消の観点から仕事をしやすい環境整備、仕組みづくりに取り組みます。また、主幹教諭を活用した学校の諸課題の解決に向けた体制整備を推進します。

ウ 学校と家庭・地域との協働の推進

家庭や地域社会がそれぞれの教育的機能を発揮し、学校と一体となって子どもたちの教育ができるように、家庭や地域社会の教育力向上のための支援を充実します。

エ 児童生徒の居場所づくりの推進

地域の人材を活用した「放課後子どもプラン」による児童の安全安心な居場所づくりの一層の充実を図るとともに、中学生の居場所づくりのあり方や学びに向かう環境づくりに関する検討を進めます。

(3) 児童生徒の学力向上

子どもたちがもつ可能性を十分に引き出し、自分の将来を自ら切り拓いていけるよう、少人数教育の一層の推進や教員研修の充実などにより、子どもたちの学習面の基礎・基本の確実な定着を図ります。

ア 数学（算数）・英語の学力向上

中・高校生の英語能力の実態把握に基づいた英語力向上を図るため、中学校・高等学校が連携した指導改善を推進します。

学力・授業力向上担当による、中学校・高等学校への個別訪問及び授業力向上セミナーを充実・継続するとともに、各地区での研修や校内研修の活性化により教員の授業力のより一層の向上を図ります。

イ 授業改善の推進と家庭学習の充実

小・中学校においては、学習定着度状況調査等の分析結果を活用した指導改善に学校全体で取り組み、まなびフェスト等の作成に反映されるよう支援します。また、高等学校においては、基礎力確認調査の継続実施により、生徒個々に応じた指導方法の工夫と授業改善を行います。

また、学習習慣の定着のため、各市町村（学校）で取り組まれている家庭学習の仕方に関する優良事例の普及を図るとともに、全ての学校において授業と連動した家庭学習の充実を図り、

与えた課題の評価、指導に学校全体で取り組みます。

授業力向上研修については、本県の教育課題に直結する研修として効果的に実施していきます。

ウ 小中一貫教育モデル事業の推進

柔軟な教育課程の編成及び特色ある教育の推進に資するため、小中一貫教育のモデル構築に関する調査研究（H22～H24）に取り組み、小学校高学年での教科担任制や小中の教員双方向乗り入れによる教育展開の試行など、導入マニュアルの作成に向けて具体的な検討の支援を行います。

エ 中学校における学校生活サポートの充実

中学校において、生徒の学習定着上の課題や生徒指導上の諸課題に対応するため、引き続き、必要な学校に教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤教職員を配置します。

オ 少人数学級の推進

小学校1年生での35人以下学級編制や学級編制権に係る市町村裁量の拡大に適切に対応しながら、中学校1年生での35人学級を継続して試行し、児童生徒一人ひとりに目の届く環境を整え、基礎学力の向上を図ります。

カ 併設型中高一貫校における教育環境の整備

併設型中高一貫教育校について、平成24年度において一関第一高等学校附属中学校の卒業生が併設高校に進学することから、その円滑な接続に向けた教育環境の整備を進めます。

(4) キャリア教育の推進

ア 「いわてキャリア教育指針」の実践

学校の教育活動全体を通して、児童生徒一人ひとりに「総合生活力」^{※1}と「人生設計力」^{※2}を育成することを目的として、小・中・高の発達段階に応じた体系的・計画的なキャリア教育を推進します。

推進にあたっては、「いわてキャリア教育の手引き」（H22.8）に基づき各学校がキャリア教育全体計画を作成し、学校全体でキャリア教育に取り組むこととし、学校と地域の連携による体験的な活動の充実や地域の歴史、産業等についての理解促進に取り組みます。

※1 総合生活力：児童生徒が将来の社会人・職業人として自立して生きるために必要な能力

※2 人生設計力：児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路選択をし、決定できる能力

イ 進路実現の支援

生徒一人ひとりの多様な進路希望の達成と、将来の本県を支える人材の育成のための各高等学校の取組を支援します。

(5) 豊かな心を育む教育の推進

ア 道徳教育の充実

道徳副読本『わたしたちのふるさとを見つめて～郷土の先人の生き方に学ぶ～』（H23.3）の

活用等により本県独自の道徳教育に取り組み、規範意識や自尊感情、他者への思いやりなど、道徳教育の充実を図ります。また、地域や企業等と連携しながら、岩手の先人、歴史、文化、産業などを系統的に学び、自己の生き方等を考える学習を進めます。

イ 学級経営、学級集団づくりの充実

教員の学級経営、ホームルーム運営に係る資質の向上を図り、児童生徒理解を進め、好ましい人間関係や規範意識の醸成に努めます。

ウ 教育相談機能の充実

暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校などの学校不適応の未然防止、早期発見・早期対応のために、引き続き全ての中学校、高等学校でスクールカウンセラーによる専門的な相談が可能な体制を整えるとともに、学校心理士の資格を有する教員を養成し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。また、中学校1年生での少人数学級の試行や学校生活サポート推進事業による非常勤講師の配置等を総合的に活用しながら、生徒個々に対するきめ細かな指導体制の整備を進めます。

エ 情報モラル教育の推進

情報機器利用における危険性や問題点を理解させる情報モラルに関する指導の充実と保護者への啓発活動を推進して、携帯電話等による問題行動の防止を図ります。

(6) 健やかな体を育む教育の推進

ア 家庭と連携した健康教育の充実

児童生徒の肥満傾向や運動習慣・体力低下の改善などに向けて、岩手県食育推進計画等をもとに関係部局との連携を図りながら、家庭における生活習慣の改善や食育の充実を図ります。

イ 体育の授業力の向上

体力向上事例集等を活用して授業力向上に取り組むとともに、小学校体育実技アシスタントの派遣により体育授業の充実を図ります。また、中学校・高校運動部の指導者として地域のスポーツ人材を活用し、運動部活動の活性化を図ります。

(7) 特別支援教育の充実

ア 「いわて特別支援教育推進プラン」の推進

「共に学び、共に育つ教育」を理念とした「いわて特別支援教育推進プラン」を実践します。また、その推進にあたっては、保健、福祉、労働等関係する機関との連携を一層促進します。

イ 就学前における特別支援教育の推進

特別支援学校からの訪問支援等により幼稚園・保育所での指導充実を図るとともに、円滑な就学に向けた相談支援に関するモデル事業を推進します。また、県就学指導委員会を「就学支援委員会」（仮称）へ改組し、市町村就学指導委員会への助言、支援を行う組織として機能を見直します。

ウ 各校種における特別支援教育の充実

小・中・高等学校における特別支援教育体制づくり及び個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成、活用促進による指導、相談支援の充実・強化のため、全校種の教員に対する研修を一層推進するとともに、特別支援学校においてはセンター的機能と就業支援の充実を図ります。

エ 県民と協働した特別支援教育体制づくり

特別支援教育に対する県民の理解を広げ、ボランティアの養成や地域人材の活用を進めます。

2 社会教育の充実と生涯を通じた学びの環境づくり

〔重点事項〕 教育振興運動の活性化 「学びの場いわて」の形成
家庭教育の積極的支援 読書活動の推進

県内各地域の現状把握に努めながら、学校、家庭、地域住民等の連携協力による家庭や地域の教育力向上に重点を置いた社会教育の充実に取り組みます。

また、県民の学習意欲や学びの成果が地域で生かされる環境づくりを推進します。

(1) 教育振興運動といわて型コミュニティ・スクール構想の連携

教育振興運動の全県共通課題（「家庭学習の充実」と「読書活動の推進」）の取組（H21～H23）の最終年度として、効果的な実践事例の普及等により全県的な広がりにつなげ、教育振興運動といわて型コミュニティ・スクール構想の取組の連動による家庭・地域の教育力の向上を図ります。

(2) 生涯学習の振興

生涯を通じた学びや充実したコミュニティの形成に向け、学習情報提供や相談体制の充実を図り、「学びの場いわて」の形成に向けた取組を進めます。

(3) 家庭教育の充実

家庭教育や子育てについて、孤立しがちな家庭と地域や企業との連携の充実など他者や地域との関わりをより多く持つことができる仕組みづくりを進めます。

(4) 読書活動の推進

「岩手県子どもの読書活動推進計画（第2次）」（いわて子ども読書プラン 2009）に基づき、子どもの読書活動を一層推進します。また、ブックリスト『いわての中高生のためのおすすめ図書 100 選』（H23.2）の活用や中学生を主な対象とした読み聞かせキャラバンの展開など、中高生の読書離れ傾向の課題解決に取り組みます。

(5) 社会教育施設におけるサービス向上

図書館、博物館、美術館、青少年の家等県立の各種社会教育施設における県民サービスの向上を図るとともに、県民の多様なニーズに適切に対応した生涯学習の推進に努めます。

3 文化芸術の振興

〔重点事項〕 文化芸術をテーマとしたまちづくりの支援 世界遺産登録の推進

文化芸術は、地域の「ゆたかさ」や「ひと」を育むものであり、県民が郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、地域の特色ある文化芸術が暮らしに根付くよう取組を進め、その継承と振興を図ります。

(1) 岩手県文化芸術振興指針の推進

文化振興基金の効果的な活用を図りながら、豊かな創造性の涵養と地域の文化の理解を進めるため、地域の特色ある文化芸術をテーマとした住民参加型のまちづくりや新進・若手芸術家等を支援するとともに、文化芸術情報の発信を推進します。

(2) 世界遺産登録の推進

「平泉の文化遺産」については、イコモスによる勧告及び世界遺産委員会による審議を迎えることから、登録が確実なものとなるよう、国、関係市町等との連携を一層密にして、対応に万全を期します。さらに、「平泉」の価値についての理解を深めるとともに、文化遺産の保存管理の重要性について周知を図ります。

また、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」及び「九州・山口の近代化産業遺産群」については、関係自治体と連携し、共同で世界遺産登録に向けた取組を推進します。

4 豊かなスポーツライフの振興

〔重点事項〕 平成28年岩手国体に向けた競技力向上の取組強化 ※ 国体への対応（ドーム建設を含む。）は、事業仕分け等で協議

スポーツは、県民に大きな夢と感動を与えるものであり、県民の誰もがスポーツに親しみ、健康で活力ある豊かな地域づくりにつなげるための取組を支援します。

平成28年の岩手国体に向けて、県民機運の醸成と本県の競技力向上に向けた取組を一層強化します。特に、国体開催年に中心選手となる児童生徒の重点強化を計画的に推進します。

(1) インターハイに向けた取組

7～8月に北東北3県で開催する全国高等学校総合体育大会の円滑な大会運営に努めるとともに、本県選手の育成・強化に向けた取組を進めます。

(2) 平成28年の岩手国体に向けた競技力向上のための取組

平成28年に開催される第71回国民体育大会において開催県としてふさわしい成績を収めるため、これまでの「基盤整備期」に続き、平成23年度から3年間を「育成期」として、各競技団体との連携をより密にし、有力競技の一層の競技力向上と実績の少ない競技の底上げを図る取組を進めます。

また、トップアスリートの輩出を目指すスーパーキッズ発掘・育成事業の推進、活躍がめざましいジュニア層のレベル向上に計画的に取り組めます。

(3) スポーツ医・科学サポート体制の充実

スポーツ医・科学サポートを受けながら計画的・継続的なトレーニングを行うことが可能となる多目的屋内練習施設（ドーム）の整備を推進し、競技スポーツの強化や、県民の健康づくりの拠点となるよう、早期の完成、供用開始を目指します。

また、いわてアスレティックトレーナーの養成や代表チームへの帯同等の支援活動を進めます。

(4) 生涯スポーツの振興

総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、県民の生涯スポーツへの取組を推進します。

5 業務推進の基本姿勢

(1) 行動規範の確保

岩手県職員憲章及び岩手県教職員コンプライアンス・マニュアル（H22.10 改定）に則り、教育に携わる職員としての自信と誇りを持ち、質の高い教育活動を創出します。

近年、教職員による不祥事が悪質化しており、日常のチェックや個人の意識高揚はもちろんのこと、予兆を見逃さない、自浄作用が発揮できる組織風土づくりを強化します。また、主幹教諭を活用した学校の諸課題の解決に向けた体制整備を推進します。

(2) 学校現場でのOJTの推進

学校現場の知（ノウハウ）を共有しながら学校内での日常業務を通じた人材育成を推進し、教職員の指導力向上を図るため、OJT（On the Job Training）による指導、啓発のための取組を推進します。

(3) 現場支援としての事務局体制の強化

教育は学校現場、子どもが主役であることを基底として、事務局の価値は現場支援にあることを再認識し、現場の実態に即した解決が図られるよう、現場主義を一層徹底します。

(4) 組織横断的な業務推進

教育に関わる分野は、自組織のみでは解決困難な業務課題が多くなりつつあり、また、他部門からの協力要請も多く、関係機関との緊密な連携が必要であり、特に、福祉・商工労働・地域振興部門やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担の明確化により課題解決に向けた取組を進めます。

(5) 業務の効率化及び質の向上

各所属においては業務の改善・効率化に主体的、継続的に取り組むものとし、それぞれの顧客に対する満足度を高めていきます。

教育現場においては、教員が子ども一人ひとりに向き合う時間が最大限確保されるよう、常に工夫・改善に努めます。

(6) P D C Aサイクルを踏まえた経営計画の推進

各所属における経営計画の推進に当たっては、常にP D C Aサイクルを意識し、的確な現状分析を踏まえた目標を掲げ、その達成状況を確認しながら必要な改善策を講じ、施策への反映に向けた業務遂行に努めます。

また、各教育施策の立案に当たっては、事務事業の点検・評価、サマーレビュー、政策評価等を通じて一体的、計画的に行います。

(7) 「いわて県民計画」アクションプランの策定及び推進

「いわて県民計画」第2期アクションプランの策定に当たっては、これまでの取組の成果、課題を踏まえ、今後4年間の重点的な取組の方向性について関係団体等と共有、連携を図りながら明らかにするとともに、目指す姿の実現に向けて取り組んでいきます。

(別記) いわて県民計画アクションプラン【政策編】に掲げる目標値（目指す姿指標）

※ H23目標値は震災の影響を加味しているものであること

◆ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

- ① 学校評価（自己評価及び学校関係者評価）結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合

（現状：H20）58% →（目標：H23）63%

- ② 「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合

（現状：H22）—% →（目標：H23）—% ※（参考）H24目標：80%

◆ 児童生徒の学力向上

学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合

（現状：H22）64% →（目標：H23）64%

◆ 豊かな心を育む教育の推進

- ① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合

（現状：H22）56% →（目標：H23）57%

- ② 「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合

（現状：H22）78% →（目標：H23）79%

◆ 健やかな体を育む教育の推進

- ① 児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均値以上の項目割合（小・中学校全学年）

（現状：H22）73.6% →（目標：H23）74.0%

- ② 児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合（小学校全学年）

（現状：H22）87.4% →（目標：H23）87.8%

◆ 特別支援教育の充実

- ① 作成が必要なすべての児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合

（現状：H22）38% →（目標：H23）53%

- ② 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合

（現状：H22）92.0% →（目標：H23）92.5%

◆ 生涯を通じた学びの環境づくり

生涯学習リーダー登録者数（累計）

（現状：H22）614人 →（目標：H23）630人

◆ 文化芸術の振興

① 県内の公立文化施設における催事数

（現状：H22）912件 →（目標：H23）730件

② 民俗芸能ネットワーク加盟団体数

（現状：H22）343団体 →（目標：H23）350団体

◆ 豊かなスポーツライフの振興

① スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）

（現状：H22）38.1% →（目標：H23）43%

② 国民体育大会天皇杯得点順位

（現状：H22）33位 →（目標：H23）41位

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会委員及び教育長（平成24年3月31日現在）

職名	氏名	委員としての任期
委員長 (平成21年10月10日～)	八重樫 勝	平成23年10月11日～平成27年10月10日 (平成19年10月11日～平成23年10月10日)
委員長職務代理者[第1順位] (平成21年10月10日～)	藤波 洋香	平成20年10月1日～平成24年9月30日 (平成16年10月1日～平成20年9月30日)
委員長職務代理者[第2順位] (平成21年10月10日～)	村井 三郎	平成20年10月1日～平成24年9月30日
委員	坂本 ゆり	平成22年10月1日～平成26年9月30日 (平成14年10月1日～平成22年9月30日)
委員	小平 忠孝	平成21年10月11日～平成25年10月10日
委員・教育長	菅野 洋樹	平成24年4月1日～平成28年3月31日 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

2 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（平成23年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	退職	転出	昇任	配置換等	転入	採用	計
	指導主事、社会教育主事等の専門職員		0	41	23	28	38	0
教育長・事務職員	教育長	1	0	0	0	1	0	2
	次長級	0	3	0	0	3	0	6
	総括課長級	2	6	2	3	7	0	20
	担当課長級	0	4	1	5	4	0	14
	主任主査級	0	13	7	3	6	0	29
	主査級	0	12	3	13	15	0	43
	主事級	0	5	0	1	5	4	15
	小計	3	43	13	25	41	4	129
技能労務職員		0	0	0	0	0	0	0
計		3	84	36	53	79	4	259

3 教育委員会議開催状況（平成23年度）

区分	開催回数（回）
定例会	12
臨時会	3
委員協議会	5

第3 表彰及び栄典

1 平成23年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

山田市雄（岩手県立盛岡第三高等学校長）
玉山英喜（盛岡市立松園中学校長）
阿部敬行（盛岡市立城南小学校長）

(2) 優秀教員表彰

柿崎朗（岩手県立宮古高等学校）
佐々木洋（花巻東高等学校）

(3) 地方教育行政功労者表彰

岩渕英生（前 藤沢町教育委員会教育長）
高橋豊（前 花巻市教育委員会委員長）
高橋一臣（前 北上市教育委員会教育長）

(4) 優良PTA表彰

一戸南小学校父母と先生の会（一戸町）
一関小学校PTA（一関市）
岩手県立大船渡高等学校PTA（大船渡市）

(5) 社会教育功労者表彰

北本昭二（元 岩手県緑の少年団連盟理事）
石川亀一（元 滝沢村少年団体指導員協議会会長）

(6) 優良公民館表彰

盛岡市立洪民公民館
一関市立猿沢公民館

(7) 地域文化功労者表彰

村里さち子（書家 岩手県書道協会顧問）
黒森神楽保存会（宮古市）

(8) 生涯スポーツ功労者表彰

藤原富雄（花巻民踊研究会会長）
小野寺吾老（社）岩手県サッカー協会顧問

(9) 学校保健及び学校安全表彰

- ア 学校保健関係
千葉和夫（学校医）
熊谷正代（学校薬剤師）
二戸市立石切所小学校
- イ 学校安全関係
北上市立成田小学校

(10) 視聴覚教育功労者表彰

佐々木喜美男（大船渡市）

(11) スポーツ推進委員功労者

伊東まさ（盛岡市）

(12) 子どもの読書活動優秀実践表彰

- ア 団体（者）表彰
よしきり会（北上市）
- イ 図書館表彰
花巻市立東和図書館
- ウ 学校表彰
久慈市立久慈小学校
八幡平市立大更小学校
紫波町立赤石小学校

2 平成23年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者27名、5団体を表彰した。

ア 学校教育

- 岩手県立宮古水産高等学校
- 岩手高等学校囲碁将棋部

イ 学校保健

- 篠村達雅（学校医）
- 森田友明（学校医）
- 臼井由紀子（学校医）
- 齋弘行（学校医）
- 山浦玄嗣（学校医）
- 鳥谷宗正（学校医）
- 鈴木充（学校歯科医）
- 佐藤譲（学校歯科医）
- 岡本潤一（学校歯科医）
- 小柳壽美子（学校歯科医）
- 藤原秀世（学校歯科医）
- 遠宥秀則（学校歯科医）
- 菅一史（学校薬剤師）
- 畑澤博巳（学校薬剤師）
- 守屋彰子（学校薬剤師）
- 橋本邦子（学校薬剤師）

ウ 社会教育

- 盛岡市立厨川小学校PTA
- 久慈市立大川目小学校PTA
- 岩手県立福岡高等学校PTA

エ 社会体育

- 高瀬一行（岩手県水泳連盟副会長）
- 田上聰男（岩手県サッカー協会前副会長）
- 佐藤正男（釜石市体育協会前副会長）
- 佐藤勇（岩手県マスターズ陸上競技連盟副会長）
- 島崎壽徳（一関市体育指導委員協議会副会長）
- 小林潤志郎（スキー競技）

オ 学術、文化

高橋 竹 水 (岩手県民謡協会参与)
 熊谷 志衣子 (岩手工芸美術協会監事)
 紺野 孝 (住田町文化財調査委員)

カ 教育行政

八巻 恒 雄 (前 盛岡市教育委員会教育長)
 中野 新 一 (軽米町教育委員会教育長)

(2) 永年勤続者 565人

3 平成23年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	職名等	氏名	年齢	勲等
春	岩手県水泳連盟副会長、岩手県パン工業組合理事長	村井良和	77	旭日双光章
春	元 岩手県立盛岡第二高等学校長	高瀬尚紀	70	瑞宝小綬章
春	元 岩手県立黒沢尻北高等学校長	吉田鵬次	76	瑞宝小綬章
春	元 盛岡市立山岸小学校長	高橋繁	76	瑞宝双光章
春	元 一関市立一関中学校長	大澤弘毅	75	瑞宝双光章
春	元 盛岡市立城南小学校長	石川智康	74	瑞宝双光章
春	元 都南村立津志田小学校長	浅沼健次郎	78	瑞宝双光章
春	元 盛岡市立仙北小学校長	舞田慶文	79	瑞宝双光章
春	元 盛岡市立桜城小学校長	伊藤満久	70	瑞宝双光章
秋	元 岩手県立盛岡第四高等学校長	小山卓也	73	瑞宝小綬章
秋	元 岩手県立盛岡南高等学校長	遠藤弘	79	瑞宝小綬章
秋	元 盛岡市立大新小学校長	藤田利彦	78	瑞宝双光章
秋	元 遠野市立遠野小学校長	浅沼傳一	79	瑞宝双光章
秋	元 二戸市立福岡小学校長	秋元義也	78	瑞宝双光章
秋	元 盛岡市立上田中学校長	菅田篤	74	瑞宝双光章
秋	元 盛岡市立仙北小学校長	吉野重雄	76	瑞宝双光章
秋	元 盛岡市立永井小学校長	佐々木杜子	74	瑞宝双光章
秋	元 盛岡市立桜城小学校長	柏崎麟太郎	74	瑞宝双光章
秋	岩手県柔道連盟会長	千葉翠	70	旭日双光章

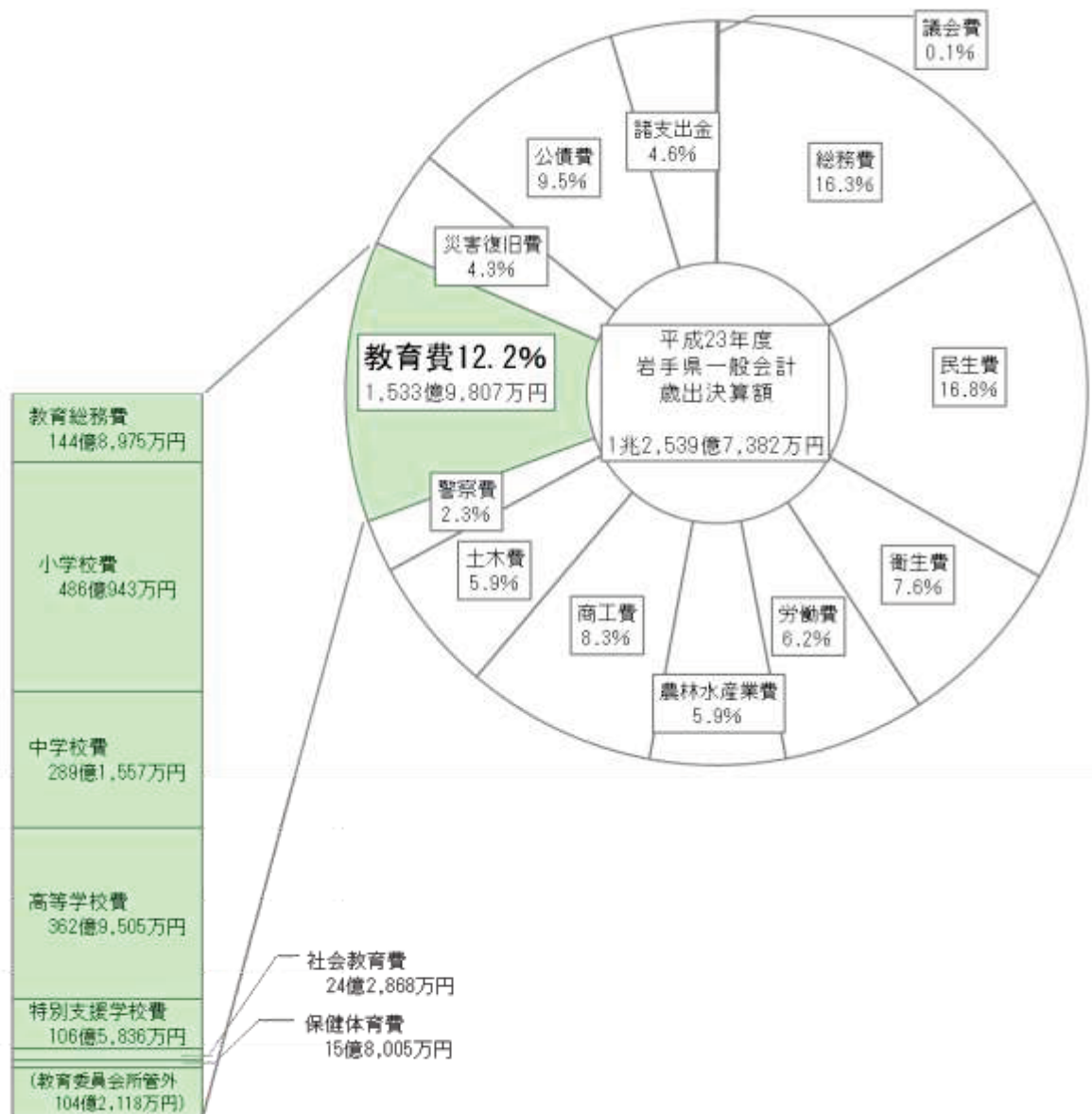
第2節 教育財政

○ 平成23年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

平成23年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入1兆3,488億2,595万円、歳出1兆2,539億7,382万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入83.0%、歳出79.9%とそれぞれ増加した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,533億9,807万円のうち1,429億7,689万円及び災害復旧費542億8,220万円のうち8億3,201万円の計1,438億890万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、11.5%となっている。

【平成23年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



【平成23年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
一般会計総額	1,580,453,463,453	1,253,973,824,345	277,896,540,390	48,583,098,718
教育費（教委所管分）	145,148,138,087	142,976,886,845	345,413,000	1,825,838,242
教育総務費	14,867,524,941	14,489,753,884	42,484,000	335,287,057
教育委員会費	16,755,000	15,262,821	0	1,492,179
事務局費	3,032,842,928	2,755,872,522	0	276,970,406
教職員人事費	10,094,693,000	10,063,640,863	0	31,052,137
教育指導費	1,028,978,913	968,681,600	42,484,000	17,813,313
教育センター費	524,758,100	518,970,398	0	5,787,702
恩給及び退職年金費	169,497,000	167,325,680	0	2,171,320
小学校費	48,944,189,000	48,609,432,339	0	334,756,661
教職員費	48,944,189,000	48,609,432,339	0	334,756,661
中学校費	29,113,775,000	28,915,564,173	0	198,210,827
教職員費	29,105,029,000	28,907,042,934	0	197,986,066
学校管理費	8,746,000	8,521,239	0	224,761
高等学校費	37,134,084,607	36,295,050,736	257,321,000	581,712,871
高等学校総務費	26,350,902,000	26,309,835,735	0	41,066,265
全日制高等学校管理費	1,567,844,920	1,553,389,286	0	14,455,634
定時制高等学校管理費	85,343,996	83,970,235	0	1,373,761
教育振興費	7,630,760,367	7,139,747,555	0	491,012,812
学校建設費	1,491,954,883	1,200,929,946	257,321,000	33,703,937
通信教育費	7,278,441	7,177,979	0	100,462
特別支援学校費	10,804,725,061	10,658,356,335	0	146,368,726
特別支援学校費	10,804,725,061	10,658,356,335	0	146,368,726
社会教育費	2,463,482,618	2,428,681,761	19,019,000	15,781,857
社会教育総務費	944,911,775	937,772,293	0	7,139,482
文化財保護費	394,664,843	372,227,833	19,019,000	3,418,010
芸術文化振興費	240,793,000	239,761,046	0	1,031,954
図書館費	186,586,000	185,884,677	0	701,323
博物館費	302,237,000	301,813,811	0	423,189
美術館費	394,290,000	391,222,101	0	3,067,899
保健体育費	1,820,356,860	1,580,047,617	26,589,000	213,720,243
保健体育総務費	810,285,000	607,825,647	14,699,000	187,760,353
体育振興費	574,722,860	561,276,224	0	13,446,636
体育施設費	435,349,000	410,945,746	11,890,000	12,513,254
災害復旧費（教委所管分）	1,164,319,000	832,014,978	226,340,000	105,964,022
教育施設災害復旧費	1,164,319,000	832,014,978	226,340,000	105,964,022
学校施設災害復旧費	1,112,178,000	780,249,139	226,340,000	105,588,861
社会教育施設災害復旧費	17,381,000	17,078,828	0	302,172
体育施設災害復旧費	34,760,000	34,687,011	0	72,989
（教育委員会所管分計）	146,312,457,087	143,808,901,823	571,753,000	1,931,802,264

[単位：円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比(金額) E (A-D)	対前年比(増減率) E/D
一般会計総額	763,225,458,891	817,228,004,562	107.1
教育費(教委所管分)	139,781,735,000	5,366,403,087	3.8
教育総務費	14,209,505,000	658,019,941	4.6
教育委員会費	15,430,000	1,325,000	8.6
事務局費	2,187,614,000	845,228,928	38.6
教職員人事費	10,081,783,000	12,910,000	0.1
教育指導費	913,159,000	115,819,913	12.7
教育センター費	806,298,000	△ 281,539,900	△ 34.9
恩給及び退職年金費	205,221,000	△ 35,724,000	△ 17.4
小学校費	48,431,345,000	512,844,000	1.1
教職員費	48,431,345,000	512,844,000	1.1
中学校費	28,429,048,000	684,727,000	2.4
教職員費	28,420,345,000	684,684,000	2.4
学校管理費	8,703,000	43,000	0.5
高等学校費	31,801,619,000	5,332,465,607	16.8
高等学校総務費	26,224,499,000	126,403,000	0.5
全日制高等学校管理費	1,595,039,000	△ 27,194,080	△ 1.7
定時制高等学校管理費	109,654,000	△ 24,310,004	△ 22.2
教育振興費	1,720,265,000	5,910,495,367	343.6
学校建設費	2,145,666,000	△ 653,711,117	△ 30.5
通信教育費	6,496,000	782,441	12.0
特別支援学校費	11,268,130,000	△ 463,404,939	△ 4.1
特別支援学校費	11,268,130,000	△ 463,404,939	△ 4.1
社会教育費	2,812,291,000	△ 348,808,382	△ 12.4
社会教育総務費	1,065,126,000	△ 120,214,225	△ 11.3
文化財保護費	351,181,000	43,483,843	12.4
芸術文化振興費	242,591,000	△ 1,798,000	△ 0.7
図書館費	277,563,000	△ 90,977,000	△ 32.8
博物館費	378,337,000	△ 76,100,000	△ 20.1
美術館費	497,493,000	△ 103,203,000	△ 20.7
保健体育費	2,829,797,000	△ 1,009,440,140	△ 35.7
保健体育総務費	587,418,000	222,867,000	37.9
体育振興費	561,273,000	13,449,860	2.4
体育施設費	1,681,106,000	△ 1,245,757,000	△ 74.1
災害復旧費(教委所管分)	103,786,000	1,060,533,000	1,021.8
教育施設災害復旧費	103,786,000	1,060,533,000	1,021.8
学校施設災害復旧費	103,786,000	1,008,392,000	971.6
社会教育施設災害復旧費	0	17,381,000	皆増
体育施設災害復旧費	0	34,760,000	皆増
(教育委員会所管分計)	139,885,521,000	6,426,936,087	4.6

[参考] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

平成23年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県の視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県の視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ただし、異動内示後、3月11日に発生した東日本大震災津波への対応（児童生徒の心のケア等）を最優先に考慮し、異動の停止を含む見直しを行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流をより一層活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行い、3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。

エ 小中学校併設校8校全校に副校長を置き（小中学校兼務を含む）、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。

新たに41人の校長と34人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、沿岸被災地への配置を行わないこととし、4教育事務所に配置した。

教諭の新規採用は55人であった。

キ 退職者は195人であり、校長は60人、副校長は15人であった。

【平成23年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	38	85	123	13	32	45	51	117	168
副校長	43	82	125	12	34	46	55	116	171
主幹教諭	4	13	17	2	7	9	6	20	26
教諭（指導教諭含）	306	336	642	133	214	347	439	550	989
養護教諭	29	45	74	14	19	33	43	64	107
栄養教諭	9	7	16	6	6	12	15	13	28
学校栄養職員	1	1	2	0	2	2	1	3	4
事務職員	27	65	92	14	39	53	41	104	155
小計	457	634	1,091	194	353	537	651	987	1,648
市町村教委等転出者	6			10			16		
合計	1,097			547			1,664		

注：事務局及び県立学校への転出者（小学校24人、中学校12人、計36人）を含まない。

校種間異動者（中学校から小学校へ3人、小学校から中学校へ13人）を含んでいる。

【校長登用者】 [単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	0	0	0
同一教育事務所管外	28	13	41
計	28	13	41

【副校長登用者】 [単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	2	0	2
同一教育事務所管外	21	11	32
計	23	11	34

【新採用職員】 [単位：人]

	小学校	中学校	計
教諭	16	39	55
養護教諭	0	1	1
栄養教諭	3	1	4
事務職員	4	1	5

【退職者】 [単位：人]

	小学校	中学校	計
校長	43	17	60
副校長	12	3	15
教諭	53	34	87
養護教諭	8	2	10
学校栄養職員	3	1	4
事務職員	9	10	19
計	128	67	195

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問に計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校数は66.9校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長、新任副校長や、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校

【平成23年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	93	117	61	271
特別支援学校教員	16	30	32	78
実習助手	8	2	8	18
寄宿舎指導員	4	0	3	7
事務職員	9	93	19	121
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	7	18	2	27
計	137	260	125	522

このうち、校長は、退職が24人であり、任命換、昇任、転入及び採用が34人であった。

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、21人を校長に登用した。また、広く全県的視野に立って、19人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員の異動に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

ただし、異動内示後、東日本大震災津波による被災児童・生徒に対し最大限配慮するため、退職者の補充等一部を除き、定期人事異動を原則凍結とした。また、新採用者の配置は、沿岸部の学校に負担をかけないよう、内陸部を中心とした。

[参考] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会委員長（平成24年3月31日現在）

市町村名	委員長		委員長の任期
盛岡市	川村 登	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
八幡平市	小山田 洋子	(新)	平成23年11月15日～平成24年11月14日
雫石町	杉村 祐一	(再)	平成24年2月25日～平成24年9月30日
葛巻町	千葉 洋一	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
岩手町	遠藤 武光	(再)	平成23年7月21日～平成24年7月20日
滝沢村	内村 宣夫	(再)	平成23年12月23日～平成24年12月22日
紫波町	高橋 榮幸	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
矢巾町	合田 武	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
花巻市	照井 善耕	(再)	平成24年3月25日～平成25年3月24日
遠野市	似内 宏和	(再)	平成23年11月26日～平成24年11月25日
北上市	石川 秀司	(再)	平成23年6月1日～平成24年5月31日
西和賀町	深澤 武志	(再)	平成23年12月1日～平成24年11月30日
奥州市	三田 信一	(新)	平成24年3月31日～平成25年3月30日
金ヶ崎町	及川 紀美子	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
一関市	鈴木 功	(再)	平成23年10月29日～平成24年10月28日
平泉町	佐熊 睦子	(再)	平成24年1月1日～平成24年12月31日
大船渡市	佐藤 浩一	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
陸前高田市	横田 佑信	(新)	平成23年6月28日～平成24年9月30日
住田町	千葉 英夫	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
釜石市	及川 好	(新)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
大槌町	植田 俊郎	(新)	平成23年9月25日～平成24年9月24日
宮古市	坂下 昭弘	(再)	平成23年4月1日～平成24年3月31日
山田町	山崎 喜六	(新)	平成23年10月19日～平成24年10月18日
岩泉町	伊東 勝幸	(再)	平成23年12月21日～平成24年12月20日
田野畑村	佐々木 源良	(再)	平成23年11月1日～平成24年10月31日
久慈市	鹿糠 敏文	(再)	平成23年5月9日～平成24年5月8日
洋野町	青澤 侑子	(再)	平成24年2月16日～平成25年2月15日
野田村	大沢 伸子	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
普代村	道合 多喜夫	(再)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
二戸市	清川 泰	(再)	平成23年8月11日～平成24年8月10日
軽米町	菅波 俊美	(新)	平成23年9月26日～平成24年9月25日
九戸村	千葉 和彦	(再)	平成23年8月12日～平成24年8月11日
一戸町	下田 和夫	(再)	平成23年12月25日～平成24年12月24日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

2 市町村教育委員会教育長（平成24年3月31日現在）

市町村名	教 育 長		教育長の任期
盛岡市	千葉仁一	(新)	平成23年4月1日～平成24年9月30日
八幡平市	高橋北英		平成21年11月15日～平成25年11月14日
雫石町	吉川健次		平成23年3月1日～平成25年12月25日
葛巻町	村木登		平成21年12月25日～平成25年12月24日
岩手町	佐々木恵治		平成20年11月1日～平成24年10月31日
滝沢村	盛川通正		平成21年4月2日～平成25年4月1日
紫波町	川村秀彦		平成20年10月1日～平成24年9月30日
矢巾町	松尾光則		平成20年10月1日～平成24年9月30日
花巻市	及川宣夫		平成22年4月1日～平成26年3月31日
遠野市	藤澤俊明		平成21年11月26日～平成25年11月25日
北上市	小原善則	(新)	平成23年6月1日～平成27年5月31日
西和賀町	野中孝勇		平成21年12月25日～平成25年12月24日
奥州市	佐藤孝守		平成22年4月1日～平成26年3月31日
金ヶ崎町	新田章		平成20年10月1日～平成24年9月30日
一関市	藤堂隆則		平成21年10月29日～平成25年10月28日
平泉町	南館廣太郎		平成23年1月1日～平成26年12月31日
大船渡市	今野洋二		平成22年4月2日～平成26年4月1日
陸前高田市	(不在)		
住田町	佐賀篤		平成22年1月2日～平成26年1月1日
釜石市	川崎一弘	(新)	平成23年10月1日～平成24年9月30日
大槌町	伊藤正治	(再)	平成24年3月31日～平成28年3月30日
宮古市	佐々木敏夫		平成22年4月1日～平成25年8月29日
山田町	岩船敏行		平成20年10月30日～平成24年10月29日
岩泉町	三上潤	(新)	平成23年4月1日～平成25年3月31日
田野畑村	石岡三郎		平成21年10月1日～平成25年9月30日
久慈市	亀田公明		平成22年4月28日～平成26年4月27日
洋野町	麦澤正剛		平成23年1月4日～平成25年2月13日
野田村	大崎英雄		平成21年1月1日～平成24年12月31日
普代村	熊坂伸子		平成22年4月1日～平成26年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄		平成22年2月22日～平成26年2月21日
軽米町	中野新一	(再)	平成23年6月17日～平成27年6月16日
九戸村	千葉利夫		平成20年7月9日～平成24年7月8日
一戸町	遠藤裕一		平成22年4月1日～平成26年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

3 市町村教育委員等研修

- 平成23年度市町村教育委員会研究協議会（第一ブロック）
 - 【平成23年10月27日、秋田県秋田市秋田県児童会館けやきシアター】
 - ・行政説明「初等中等教育をめぐる最近の動向について」
 - ：文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 中岡 司
 - ・講演「グローバル社会に対応する人材の育成」
 - ：国際教養大学学長 中嶋 嶺雄氏
 - ・パネルディスカッション「グローバル社会に対応する人材を育成するための取組について」
 - 【平成23年10月28日、秋田県ホテルメトロポリタン秋田 ジュエル、グランデA、グランデB】
 - ・分科会「キャリア教育を推進するための取組について」
 - 「防災教育を推進するための取組について」
 - 「教員の指導力向上を図るための取組について」